

計 算 書 類

平成26年 4月 1日から

平成26年12月31日まで

貸 借 対 照 表

平成26年12月31日現在

(千円未満切捨)

資 産 の 部			
科目	前会計年度 (ご参考) (平成26年3月31日現在)	当会計年度 (平成26年12月31日現在)	増減 (ご参考)
	千円	千円	千円
流 動 資 産	47,117,442	51,242,987	4,125,545
現金及び預金	1,107,116	1,731,717	624,600
受取手形	5,822,899	6,750,815	927,915
売掛金	22,121,183	22,520,804	399,620
製品・商品	3,876,211	4,271,477	395,266
仕掛品	1,087,257	1,356,860	269,603
原材料・貯蔵品	32,315	23,645	△8,670
繰延税金資産	353,701	304,643	△49,058
未収入金	228,040	601,536	373,495
短期貸付金	21,732	47,260	25,528
CMS預け金	12,848,699	14,031,214	1,182,515
その他流動資産	29,285	105,012	75,727
貸倒引当金	△411,000	△502,000	△91,000
固 定 資 産	1,061,306	1,072,127	10,820
有形固定資産	507,038	529,232	22,194
建築物	140,303	141,243	939
構築物	564	470	△93
機械装置	64,621	93,448	28,827
車両運搬具	0	0	0
工具器具備品	1,209	838	△371
土地	292,200	292,200	0
リース資産	1,788	1,030	△757
建設仮勘定	6,350	-	△6,350
無形固定資産	8,054	5,859	△2,195
ソフトウェア	8,004	5,808	△2,195
その他	50	50	0
投資その他の資産	546,213	537,035	△9,178
投資有価証券	180,896	209,659	28,763
関係会社株式	237,784	237,784	0
出資金	9,266	9,266	0
長期貸付金	66,425	33,754	△32,671
長期前払費用	36	17	△19
繰延税金資産	42,072	37,106	△4,966
長期営業債権	5,716	5,124	△591
その他投資等	18,015	17,322	△693
貸倒引当金	△14,000	△13,000	1,000
資 産 合 計	48,178,749	52,315,114	4,136,365

(千円未満切捨)

(千円未満切捨)

負債の部			
科目	前会計年度（ご参考） （平成26年3月31日現在）	当会計年度 （平成26年12月31日現在）	増減（ご参考）
	千円	千円	千円
流動負債	26,925,363	29,910,331	2,984,967
支払手形	685,420	863,760	178,340
買掛金	24,193,594	27,236,578	3,042,983
短期借入金	500,000	500,000	0
未払金	245,346	313,328	67,981
未払費用	156,256	188,767	32,511
未払法人税等	718,719	354,990	△363,729
賞与引当金	320,030	192,610	△127,420
その他流動負債	105,996	260,296	154,300
固定負債	1,804,301	1,813,732	9,430
預り保証金	1,665,206	1,676,232	11,025
退職給付引当金	112,987	108,823	△4,164
その他固定負債	26,107	28,676	2,568
負債合計	28,729,665	31,724,063	2,994,398
純資産の部			
株主資本	19,423,418	20,503,788	1,080,369
資本金	2,200,000	2,200,000	0
資本剰余金	2,983,177	2,983,177	0
資本準備金	461,273	461,273	0
その他資本剰余金	2,521,904	2,521,904	0
利益剰余金	14,240,241	15,320,610	1,080,369
利益準備金	88,727	88,727	0
その他利益剰余金	14,151,514	15,231,883	1,080,369
別途積立金	152,650	152,650	0
繰越利益剰余金	13,998,864	15,079,233	1,080,369
評価・換算差額等	25,664	87,262	61,597
その他有価証券評価差額金	22,162	31,622	9,459
繰延ヘッジ損益	3,502	55,640	52,138
純資産合計	19,449,083	20,591,050	1,141,967
負債及び純資産合計	48,178,749	52,315,114	4,136,365

損 益 計 算 書

平成26年 4月 1日から

平成26年12月31日まで

(千円未満切捨)

	前会計年度（ご参考） (H25. 4. 1～H26. 3. 31)	当会計年度 (H26. 4. 1～H26. 12. 31)
	千円	千円
売 上 高	107,983,216	88,989,999
売 上 原 価	99,676,993	82,404,186
売 上 総 利 益	8,306,222	6,585,812
販売費及び一般管理費	4,877,468	3,968,620
営 業 利 益	3,428,753	2,617,192
営業外収益		
受取利息及び配当金	92,120	48,137
雑 収 益	74,767	59,895
営業外収益合計	166,887	108,033
営業外費用		
支払利息	24,587	19,671
雑 損 失	34,464	23,764
営業外費用合計	59,051	43,435
経 常 利 益	3,536,589	2,681,790
特別損失		
関係会社株式評価損	0	0
製品評価損・処分損	0	0
事業構造改革損失	0	0
棚卸資産評価損	0	0
税引前当期純利益	3,536,589	2,681,790
法人税、住民税及び事業税	1,306,000	931,000
法人税等調整額	62,587	20,123
法人税等合計	1,368,587	951,123
当 期 純 利 益	2,168,002	1,730,667

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

① 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式…………… 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
- 時価のあるもの…………… 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)
- 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法
(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
- 建物…………… 定額法
(建物附属設備含む)
- 建物以外…………… 定率法
- (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
- ソフトウェア…………… 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
- (3) リース資産…………… 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産。
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法。

⑤ 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金…………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 賞与引当金…………… 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額に基づき計上している。
- (3) 退職給付引当金…………… 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付に係る会計基準(簡便法)」により、期末における退職一時年金及び年金給付債務の額を計上している。
- (4) 役員退職慰労引当金…………… 役員退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

⑥ ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用している。
なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を採用している。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約	ヘッジ対象 営業債権、営業債務
---------------	--------------------

(3) ヘッジ方針

当社は社内規定に定めた管理方針、主管部署、利用目的、実施基準に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

振当処理によっている為替予約に関しては、取引時に重要な条件の同一性を確認しているため、有効性の事後評価を省略している。外貨建予定取引にかかる為替予約に関しては、重要な条件の同一性を確認し、有効性を評価している。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

⑧ 決算日の変更に関する事項

平成26年6月17日開催の株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算日を3月31日から12月31日に変更している。よって、当事業年度は平成26年4月1日から平成26年12月31日までの9か月となっている。

(会計処理方法の変更)

期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、従来は手形交換日等をもって決済する会計処理を採用していたが、決算期変更に伴い、会計情報の有用性の向上をはかるため、当期より金融機関が休日である満期日に決済が行われたものとして処理する会計処理方法に変更している。なお、当期末満期手形等の金額は貸借対照表等に関する注記に記載のとおりである。

2. 貸借対照表等に関する注記

- ①有形固定資産の減価償却累計額 610,238 千円
- ②関係会社に対する金銭債権債務
- | | |
|--------|---------------|
| 短期金銭債権 | 15,133,435 千円 |
| 短期金銭債務 | 25,277,721 千円 |
- ③期末日満期手形及び確定期日現金決済(手形と同条件で手形期日に現金決済する方式)の会計処理については、当期の末日は金融機関が休日であったが、満期日にCMS預け金にて決済が行われたものとして処理している。当期末満期手形等の金額は次のとおりである。
- | | |
|------|--------------|
| 受取手形 | 688,848 千円 |
| 売掛金 | 1,259,641 千円 |
| 支払手形 | 109,044 千円 |
| 買掛金 | 3,900,611 千円 |

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	3,998,150 千円
仕入高	56,067,902 千円
営業取引以外の取引高	55,373 千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- ①発行済株式の種類及び総数
- | | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 334,000 株 |
|------|-----------|

②剰余金の配当に関する事項

(1)配当支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月17日 定時株主総会	普通株式	650,298	1,947.0	平成26年3月31日	平成26年6月17日

(2)基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が当期末後となるもの

決議	株式の 種類	配当の 原資	配当金の総額 (千円)	1株あたり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成27年3月24日 株主総会	普通株式	利益剰余金	519,036	1,554.0	平成26年12月31日	平成27年3月24日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

①繰延税金資産

賞与引当金	68,376 千円
貸倒引当金	182,286 千円
その他	212,287 千円
繰延税金資産小計	462,949 千円
評価性引当額	△ 73,174 千円
繰延税金資産合計	389,775 千円

②繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	30,623 千円
その他	17,403 千円
繰延税金負債合計	48,026 千円

③繰延税金資産の純額 341,749 千円

6. 金融商品に関する注記

①金融商品の状況に関する事項

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理に関する規程に沿って低減を図っている。
資金の運用および調達については、主としてCMSにより実施している。

②金融商品の時価等に関する事項

平成26年12月31日(当期の事業年度末日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。
(千円未満切捨)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)受取手形	6,750,815	6,750,815	-
(2)売掛金	22,520,804	22,520,804	-
(3)CMS預け金	14,031,214	14,031,214	-
(4)買掛金	(27,236,578)	(27,236,578)	-

負債に計上されているものについては、()で示している。

(注)金融商品の時価算定方法に関する事項

(1)受取手形(2)売掛金(4)買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)CMS預け金

要求払預金と同様の性格を有するため、時価は当該帳簿価額によっている。

7. 関連当事者との取引に関する注記

法人

区分	会社名	議決権等の 所有割合	議決権等の 被所有割合	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱クラレ	-	直接 100%	当社の親会社 CMSによる 資金集中	商品等の仕入 余剰資金の預け 預け金利息の受取	56,004,655 1,182,515 41,994	買掛金 預け金	25,180,393 14,031,214
親会社の 子会社	クラレケミカル㈱	-	-		商品等の仕入	1,105,483	買掛金	653,858
親会社の 子会社	クラレクラフレックス(株)	-	-		商品等の仕入	1,911,539	買掛金	795,747
子会社	可樂騰貿易(上海)有 限公司	直接 100%	-	当社の子会社	商品等の売上	2,698,190	売掛金	741,786

(注)CMSによる資金集中は、クラレグループの資金運用効率化のために㈱クラレに集中しているものであり、取引金額については残高の純増減額を記載している。また、金利については、市場金利に連動して毎月見直し決定している。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	61,649円85銭
1株当たり当期純利益	5,181円64銭